

1 基本項目	事務事業名	子ども相談事業				担当部署	課名	子ども課	
	予算事業名	子ども相談事業					係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和44年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
	画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
	根	施策名	21 子どもたちの健やかな成長支援				目	児童福祉総務費	
拠	基本事業名	21-2 相談体制の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
法	令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	家庭児童相談員を置き、家庭における人間関係の健全化及び適正な児童の養育等家庭児童福祉に関する相談、指導援助業務を行う。
	対象	18歳未満の子どもがいる世帯の保護者や児童。
	手段 (活動指標)	相談員または職員が相談業務、助言指導、専門機関紹介を行う。
	意 (成果指標)	保護者が安心して子どもを育て、子どもが健やかに成長する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 年間相談件数	件	34	27	30	24	80.0%	30
	②							
	③							
	① 相談が完結した件数	件	17	10	15	7	46.7%	15
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	251,000	231,986	266,000	226,879	-2.2%	268,000
	⑤その他	円	1,557,000	1,448,071	1,628,000	1,541,263	6.4%	1,633,000
	支出合計(A)	円	1,808,000	1,680,057	1,894,000	1,768,142	5.2%	1,901,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	7,000	7,188	8,000	7,328	1.9%	8,000
	⑤一般財源	円	1,801,000	1,672,869	1,886,000	1,760,814	5.3%	1,893,000
	収入合計	円	1,808,000	1,680,057	1,894,000	1,768,142	5.2%	1,901,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
	総費用(A+B)	円	3,488,000	3,360,057	3,574,000	3,448,142	2.6%	3,581,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	相談員や職員が相談業務、助言指導、専門機関紹介を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	目的は適切であり、見直しの余地なし
対象の妥当性					1 妥当である	対象は妥当であり、見直しの余地なし
有効性	有効性	B	C	目標達成度	3 低い・未実施	成果指標のとおり、問題ケースには継続して対応している
				類似事業の有無	3 あり	平成26年度より要保護児童対策事業と統合
				上位施策への貢献度	1 高い	家庭の育児不安を取り除き、家庭を安定させることは、児童の健全育成に貢献している
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通	核家族化による、育児に不安を感じる家庭の増加により、削減の余地なし
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	市の取り組むべき事業であり、適正である
	1次評価 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び今後の評価結果)	子ども総合相談窓口機能の強化を図り、家庭児童相談員、母子・父子自立支援員や関係機関との連携を強化し、多様な問題に対処していく必要がある。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	要保護児童対策事業				担当部署	課名	こども課
	予算事業名	子ども相談事業					係名	子育て支援係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1006
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
	施策名	21 子どもたちの健やかな成長支援					目	児童福祉総務費
基本事業名	21-3 養育支援体制の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	要保護児童対策地域協議会は、要保護児童の早期発見及び適切な保護を図るため、関係機関で情報共有と連携を行うために設置する協議会である。協議会のもと、代表者会議やケース会議を行う。各会議の運営、調整ほか要保護児童対策。
	対象	18歳未満の子どもとその世帯、保護者。
	手段(活動指標)	要保護児童対策地域協議会、実務者会議、ケース会議の実施 児童虐待防止対策事業の実施（主任児童委員・関係職員研修の実施、市広報虐待防止月間記事の掲載等）
	意図(成果指標)	養育支援が整い、安心して子育てができ、子どもが健やかに成長しています。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 協議会、実務者会議、ケース検討会議開催回数	回	15	18	18	12	66.7%	15
	② 要保護・要支援検討件数	件	33	31	30	24	80.0%	30
	③							
成果指標	① 要保護・要支援件数	件	17	14	15	15	100.0%	15
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	159,000	146,861	97,000	62,093	-57.7%	162,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	8,000	6,600				7,000
	支出合計(A)	円	167,000	153,461	97,000	62,093	-59.5%	169,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	167,000	153,461	97,000	62,093	-59.5%	169,000
	収入合計	円	167,000	153,461	97,000	62,093	-59.5%	169,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0.0%	2,520,000
	総費用(A+B)	円	2,687,000	2,673,461	2,617,000	2,582,093	-3.4%	2,689,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	要保護児童対策地域協議会における代表者会議1回(2/24)、実務者会議3回(5/14、10/6、3/25)、ケース検討会議8回の実施、各関係機関との連絡調整 要保護、要支援児童とその家庭の相談、支援、指導業務 虐待通報への対応 児童虐待防止対策事業の実施(主任児童委員・関係職員研修の実施、市広報虐待防止月間記事の掲載等)	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	関係機関と連携しながら、市の実施が義務づけられている
目的の妥当性				1 妥当である	目的は適切であり、見直しの余地なし	
対象の妥当性				1 妥当である	対象は妥当であり、見直しの余地なし	
有効性	B	C	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり	
			類似事業の有無	3 あり	平成26年度より子ども相談事業と統合	
			上位施策への貢献度	1 高い	児童虐待の防止に取り組むことは、児童の健全育成に貢献している	
効率性	B	B	コスト効率	2 普通	核家族化による、児童虐待を疑われる様々なケース増加により、削減の余地なし	
			実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である	
			負担割合の適正化	1 適正である	市の取り組むべき事業であり、適正である	
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の評価(課題及び今後の方針)	取組内容が子ども相談事業と重なるため、平成26年度から予算管理上、子ども相談事業に含めて実施している。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	とやまっ子育て支援サービス普及事業			担当部署	課名	こども課	
	予算事業名	とやまっ子育て支援サービス普及事業				係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	民生費	
	画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進			項	児童福祉費	
	根拠法令	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実			目	児童福祉総務費	
	基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るとともに、地域における各種保育サービス等の利用を促進するため、保育サービス等に利用できる「子育て応援券」を配布するもの。	
	対象	・子育て応援券の配布対象となる子を持つ家庭 ・保育サービス等を提供する施設	
	手段(活動指標)	・子育て応援券の配布 ・サービス提供施設、サービス利用者への応援券利用分の支払事務	
	意図(成果指標)	・対象となる子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担を軽減させる。 ・各種保育サービス等の利用を促進させる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 子育て応援券延べ利用人数	人	950	859	950	1,168	122.9%	1,100
	② 子育て応援券延べ利用回数	回	1,200	1,133	1,200	1,446	120.5%	1,300
	③ 子育て応援券利用金額	円	3,000,000	2,997,000	3,000,000	4,097,000	136.6%	4,000,000
	① 利用率(総利用金額/総配布金額)	%	80	75	80	114	142.5%	85
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	90,000	69,207	90,000	69,658	0.7%	90,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	6,000	5,327	6,000	5,650	6.1%	6,000
	⑤その他	円	4,452,000	3,265,930	4,523,000	4,388,600	34.4%	4,556,000
	支出合計(A)	円	4,548,000	3,340,464	4,619,000	4,463,908	33.6%	4,652,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	4,546,000	3,378,637	4,617,000	4,521,758	33.8%	4,650,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,000	1,253	2,000	1,775	41.7%	2,000
	⑤一般財源	円		△ 39,426		-59,625		
	収入合計	円	4,548,000	3,379,890	4,619,000	4,463,908	32.1%	4,652,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	100	-50.0%	100
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	420,000	-50.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	5,388,000	4,180,464	5,459,000	4,883,908	16.8%	5,072,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て応援券の配布</li> <li>・サービス提供施設、サービス利用者への応援券利用分の支払事務</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	目的は適切であり、見直しの余地なし
対象の妥当性					1 妥当である	対象は妥当であり、見直しの余地なし
有効性	有効性	B	B	目標達成度	1 高い	成果指標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない
				上位施策への貢献度	2 普通	子育て世帯への経済的負担を軽減する支援であり、児童の健全育成に貢献している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	子育て世帯への経済的負担を軽減する支援であり、少子化対策事業として削減の余地なし
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	自治体の取り組むべき事業であり、適正である
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び今後の評価結果)	県単独事業で、子育て世代の経済的負担軽減を図るため今後も継続していく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	児童扶養手当支給事業			担当部署	課名	こども課	
	予算事業名	児童扶養手当支給事業				係名	子育て支援係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和37年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	民生費	
	画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進			項	児童福祉費	
	根拠法令	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実			目	母子福祉費	
	基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令	児童扶養手当法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	離婚、死亡等の理由により、父又は母と生計を同じくしていない児童（18歳到達の年度末まで。障害児は20歳未満まで）を監護する母、または監護し、かつ生計を同じくしている父、もしくは同一世帯の養育者に対し、児童福祉の増進を図るために手当を支給。所得制限があり、支給額は所得に応じて細かく設定されている。
	対象	ひとり親家庭の母または父、もしくは父母に代わって児童を養育している者
	手段（活動指標）	・制度内容の周知及び対象者への請求手続等の説明。 ・認定請求書、現況届等届出書の受付、審査、決定。 ・手当の支給
	意図（成果指標）	ひとり親家庭の親、または親に代わって児童を養育している養育者に手当を支給することで、生活の安定と自立促進を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 支給額	円	140,000,000	133,814,950	135,000,000	124,198,920	92.0%	135,000,000
	② 支給延べ人数	人	5,700	5,463	5,500	5,126	93.2%	5,500
	③							
	① 受給率（受給者数／受給資格対象者把握数）3月末	%	77	71	77	68	88.3%	77
	② 全部支給者率（全部支給者数／全受給資格者数）	円		0				
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	132,000	48,384	132,000	22,434	-53.6%	132,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	139,363,300	133,851,950	142,611,000	124,235,920	-7.2%	139,911,000
	支出合計（A）	円	139,495,300	133,900,334	142,743,000	124,258,354	-7.2%	140,043,000
財源内訳	①国庫支出金	円	47,180,000	44,841,466	47,617,000	41,541,332	-7.4%	46,719,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	92,315,300	89,058,868	95,126,000	82,717,022	-7.1%	93,324,000
	収入合計	円	139,495,300	133,900,334	142,743,000	124,258,354	-7.2%	140,043,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	700	700	700	700	0.0%	700
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,940,000	2,940,000	2,940,000	2,940,000	0.0%	2,940,000
	総費用（A+B）	円	142,435,300	136,840,334	145,683,000	127,198,354	-7.0%	142,983,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○受給資格対象者へ制度内容や認定請求手続きについて説明し、随時認定した。</p> <p>○現況届提出の案内、受付、手当額の更新を行った。未提出者には督促し、提出を促した。</p> <p>○認定請求時や現況届受付時に、就業状況等を確認し、必要に応じて支援制度等を案内した。</p> <p>○認定請求時や現況届受付時に、資格喪失事由（事実婚等）が無い確認を行うようにした。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地はない
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地はない
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	児童扶養手当を支給することは、ひとり親家庭の経済的負担に対する支援につながり、上位施策への貢献度が高い
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	国の施策であり、削減の余地はない
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	国や県の補助事業であり、負担割合は適正である
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の評価 (課題及び今後の方針)	国の制度であり、ひとり親世帯の支援として今後も継続していく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	児童手当支給事業			担当部署	課名	こども課	
	予算事業名	児童手当支給事業				係名	子育て支援係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和22年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	民生費	
	画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進			項	児童福祉費	
	根拠法令	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実			目	児童措置費	
	基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	児童手当法				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、児童を養育している者に児童手当を支給する。
	対象	支給要件児童(中学校修了前)を養育している日本国内に住所を有する保護者(但し、公務員を除く)
	手段(活動指標)	・認定請求書、額改定請求書の受付 ・認定、却下、消滅通知 ・手当の支払(定例6月10月2月：随時：毎月) ・受給者の申出による学校給食費や保育料の児童手当からの徴収
	意図(成果指標)	児童養育の負担軽減

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 支給児童数	人	5,200	5,069	5,200	4,913	94.5%	5,100
	②							
	③							
成果指標	① 認定割合(支給児童数/全児童数)	%	92	92	92	92	100.0%	92
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	434,000	244,620	434,000	192,132	-21.5%	434,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	701,106,065	659,473,040	701,647,000	636,931,677	-3.4%	700,498,000
	支出合計(A)	円	701,540,065	659,717,660	702,081,000	637,123,809	-3.4%	700,932,000
財源内訳	①国庫支出金	円	488,288,000	458,723,999	486,979,000	443,597,331	-3.3%	486,569,000
	②県支出金	円	107,246,000	100,382,499	106,850,000	96,823,998	-3.5%	106,485,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円				176,910		
	⑤一般財源	円	106,006,065	100,611,162	108,252,000	96,525,570	-4.1%	107,878,000
	収入合計	円	701,540,065	659,717,660	702,081,000	637,123,809	-3.4%	700,932,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	700	700	700	750	7.1%	750
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,940,000	2,940,000	2,940,000	3,150,000	7.1%	3,150,000
	総費用(A+B)	円	704,480,065	662,657,660	705,021,000	640,273,809	-3.4%	704,082,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定請求書、額改定請求書の受付 ・認定、却下、消滅通知</li> <li>・手当の支払(定例6月10月2月：随時：毎月)</li> <li>・受給者の申出による学校給食費や保育料の児童手当からの徴収</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令などにより、市による実施が義務づけられているため
目的の妥当性				1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地はない	
対象の妥当性				1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地はない	
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり	
			類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない	
			上位施策への貢献度	1 高い	児童手当を支給することは、子育ての経済的負担に対する支援につながり、上位施策への貢献度が高い	
効率性	A	A	コスト効率	1 高い	国の施策であり、削減の余地はない	
			実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である	
			負担割合の適正化	1 適正である	国や県の補助事業であり、負担割合は適正である	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の評価(課題及び今後の評価結果)	国の施策であり、対象者を適正に把握し公正、円滑に事業を実施する必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	こども・妊産婦医療費助成事業			担当 部署 課 名 係 名 電話 番号 会 計 款 項 目 ア ウ ト ソ ー シ ン グ 導 入 状 況 総 合 計 画 等 へ の 記 載	こども課	
	予算事業名	こども・妊産婦医療費助成事業				子育て支援係	
	事務区分	自治事務				0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和18年度	終了年度		当面継続	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				民生費	
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				児童福祉費	
	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実				医療給付費	
基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援			導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	こどもの健康管理と適正な医療を持ってこどもの保険と福祉の向上を図るため、0歳児から中学校3年生までのこどもの医療費の一部をその保護者に助成する。 疾病の早期発見と適正な医療を確保し、母子の健康の保持及び増進を図るため、妊産婦の医療費の一部を本人に助成する。
	対象	魚津市に住所を有する0歳から中学校3年生まで（所得制限無） 魚津市に住所を有する妊産婦で、医師が特定の疾病（高血圧症候群、糖尿病、貧血、産科出血、心疾患及び切迫早産）と認定したもの（所得制限無）
	手段 (活動指標)	・新規申請受付、認定・資格証の交付
意図 (成果指標)	病気の早期発見、早期治療を促進し、保護者の医療費負担を軽減する。 出産に伴う妊産婦の保護と、医療費にかかる経済的負担を軽減し、安心して出産できるようにする。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 資格証交付数	枚	5,300	5,162	5,200	5,032	96.8%	5,100
	②							
	③							
成果 指標	① 助成額（こども）	円	135,300,000	138,485,341	135,385,956	128,846,471	95.2%	146,550,090
	② 助成額（妊産婦）	円	13,670,000	13,235,594	13,675,176	12,554,981	91.8%	13,119,192
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	294,000	156,496	294,000	241,961	54.6%	294,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	155,663,935	154,702,991	163,774,000	144,776,249	-6.4%	163,500,000
	支出合計（A）	円	155,957,935	154,859,487	164,068,000	145,018,210	-6.4%	163,794,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	23,769,000	19,643,000	24,757,000	17,134,000	-12.8%	26,416,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	4,400,000	11,684,505	4,400,000	8,177,858	-30.0%	4,400,000
	⑤一般財源	円	127,788,935	123,531,982	134,911,000	119,706,352	-3.1%	132,978,000
	収入合計	円	155,957,935	154,859,487	164,068,000	145,018,210	-6.4%	163,794,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	800	800	800	700	-12.5%	700
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	2,940,000	-12.5%	2,940,000
	総費用（A+B）	円	159,317,935	158,219,487	167,428,000	147,958,210	-6.5%	166,734,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	・新規申請受付、認定・資格証の交付	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地はない
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地はない
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	医療費助成をすることにより、より多くの児童が適切な医療を受けることができ、児童の健全育成に貢献できるとともに、子育ての経済的負担を軽減でき、上位施策への貢献度が高い
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	医療費を削減することは難しい。事務費・人件費も最低限であるため削減の余地はない
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	県の補助事業であり、負担割合は適正である
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後 の 評 価 結 果 （ 課 長 総 括 ）	こども、妊産婦医療費助成については、平成25年10月から中学校3年生まで拡充し所得制限も廃止するなど、子育て家庭への経済的負担軽減策として重要な事業であり、引き続き実施していく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業				担当 部署 課 係 電話番 号 予 算 科 目	課名	こども課
	予算事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業					係名	子育て支援係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1006
	事業期間	開始年度	昭和55年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実					目	医療給付費
基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令	魚津市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	医療費の一部を助成することで、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図る。	
	対象	・18歳到達の年度末までの児童を養育しているひとり親家庭の父または母、及び児童・父母が死亡、またはひとり親家庭であって父または母が監護しない18歳到達の年度末までの児童を養育している者及び養育する児童	
	手段 (活動指標)	・申請手続き ・現物給付（福祉医療費請求書を窓口で支給） ・更新手続き	
意 (成果指標)	子どもだけではなく、ひとり親の父母及び養育者の医療費を助成することで、経済的な負担の軽減を図る。		

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 助成額	円	30,000,000	34,669,700	30,000,000	32,226,729	107.4%	30,000,000
	②							
	③							
成果 指標	① 受給率（受給世帯／市内ひとり親家庭世帯）	%	90	92	90	91	101.1%	90
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	152,000	52,728	152,000	111,782	112.0%	152,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	35,442,700	35,280,057	39,045,000	32,887,524	-6.8%	37,183,000
	支出合計（A）	円	35,594,700	35,332,785	39,197,000	32,999,306	-6.6%	37,335,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	13,594,000	13,703,000	16,378,000	12,698,000	-7.3%	15,363,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	2,000,000	4,527,804	2,200,000	2,934,990	-35.2%	2,200,000
	⑤一般財源	円	20,000,700	17,101,981	20,619,000	17,366,316	1.5%	19,772,000
	収入合計	円	35,594,700	35,332,785	39,197,000	32,999,306	-6.6%	37,335,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用（A+B）	円	36,854,700	36,592,785	40,457,000	34,259,306	-6.4%	38,595,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○受給資格対象者へ制度内容や申請手続きについて説明し、随時認定した。</p> <p>○福祉医療費請求書を窓口で交付。償還払い申請書の受付。</p> <p>○更新手続き（児童扶養手当現況届と同時期）</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令などにより、市による実施が義務づけられているため
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地はない	
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地はない	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	成果指標のとおり	
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない	
				上位施策への貢献度	1 高い	医療費助成をすることにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減でき、上位施策への貢献度が高い	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	医療費を削減することは難しい。事務費・人件費も最低限であるため削減の余地はない	
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である	
				負担割合の適正化	1 適正である	県の補助事業であり、負担割合は適正である	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後 の 評 価 結 果 （ 課 長 総 括 ）	ひとり親家庭は、母子家庭が大半を占めるため経済的基盤が脆弱な家庭が多く、児童の健全な育成や就学のため必要な制度である。				評価 結果	

1 基本項目	事務事業名	特別児童扶養手当支給事業				担当 部署 課 係 電話 番号 会 計 予 算 科 目	課名	こども課
	予算事業名	なし					係名	子育て支援係
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-23-1006
	事業期間	開始年度	昭和39年度	終了年度	当面継続		会計	予算なし
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	
	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実					目	
基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	身体または精神に中程度以上の障害のある児童を監護している父又は母、もしくは父母に代わってその児童を養育している者に対し、児童福祉の増進を図るために手当が支給される制度。(所得制限あり) 国の制度であり、市では申請の受付並びに受給時における各種の届けを受理し、県に進達している。
	対象	20歳未満で、身体又は精神に中程度以上の障害のある児童を監護している父もしくは母(所得の多い方)、又は父母にかわってその児童を養育している者
	手段(活動指標)	申請の受理並びに県への進達事務 受給世帯の所得調査
	意図(成果指標)	身体又は精神に中程度以上の障害のある児童を監護している父もしくは母、又は父母に代わる養育者に手当を支給することで、障害児の生活の向上を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 届出(県への申達)件数	件	90	96	90	110	122.2%	90
	②							
	③							
	① 新規人数	人	5	8	5	13	260.0%	5
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	200	100.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	420,000	420,000	840,000	100.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	420,000	420,000	420,000	840,000	100.0%	840,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○受給資格対象者への制度内容や認定請求手続きについて説明し、申請の受理並びに県への進達事務をした。</li> <li>○現況届提出の案内送付、受付、受給世帯の所得調査をした。</li> <li>○再認定請求の案内送付、受付をした。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地はない
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地はない
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	成果指標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	特別児童扶養手当を支給することは、障害のある児童の子育ての経済的負担に対する支援につながり、上位施策への貢献度が高い
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	国の施策であり、削減の余地はない
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	費用の負担はないから適正である。
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)	県からの委託事務で、今後も継続すべき事務である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	母子等福祉対策事業				担当部署	課名	こども課	
	予算事業名	母子等福祉対策事業					係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
	画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
	根拠法令	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実				目	母子福祉費	
	基本事業名	22-2 子育てと仕事の両立支援				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	母子家庭等、ひとり親家庭への子育て支援事業。母子・父子自立支援員を配置し相談を行うほか、各種支援事業を行う。 1 母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、①就職に必要な資格を取得するために必要な受講費用の一部助成の実施（自立支援教育訓練給付金）、②資格取得の養成機関に2年以上通う場合の生活費等の助成（高等職業訓練促進給付金） 2 母子家庭の母又は父子家庭の父への生活資金（児童の修学資金など）の貸付 3 遺児福祉年金の支給
	対象	母子家庭等、ひとり親家庭
	手段（活動指標）	母子家庭の母や父子家庭の父に就職についての相談および情報提供 貸付金の申請の受付、手続き、処理
	意図（成果指標）	母子家庭の母や父子家庭の父が就職に必要な資格を取得できる。生活資金を借りて、母子家庭等が生活の安定と自立を図ることができる

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 母子父子寡婦福祉貸付総額	千円	9,400	0	9,400	11,342	120.7%	9,400
	② 母子父子生活資金貸付総額	千円	400	200	400	0	0.0%	400
	③ 母子父子相談件数	件	180	193	180	183	101.7%	180
	① 資格取得者・受給者	人	5	4	5	4	80.0%	5
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	6,000		6,000			6,000
	②委託料	円	2,318,000		1,054,000			1,054,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	388,000	368,352	456,000	414,904	12.6%	452,000
	⑤その他	円	10,332,000	7,739,272	8,909,000	5,806,990	-25.0%	7,726,000
	支出合計（A）	円	13,044,000	8,107,624	10,425,000	6,221,894	-23.3%	9,238,000
財源内訳	①国庫支出金	円	6,841,000	3,778,000	4,865,000	2,293,000	-39.3%	4,004,000
	②県支出金	円	579,000		263,000			263,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	811,000	809,727	812,000	810,028	0.0%	812,000
	⑤一般財源	円	4,813,000	3,519,897	4,485,000	3,118,866	-11.4%	4,159,000
	収入合計	円	13,044,000	8,107,624	10,425,000	6,221,894	-23.3%	9,238,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	600	600	600	550	-8.3%	550
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,310,000	-8.3%	2,310,000
	総費用（A+B）	円	15,564,000	10,627,624	12,945,000	8,531,894	-19.7%	11,548,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子生活支援施設（広域入所）、助産施設は実績なし。</li> <li>ハローワーク魚津との協定による生活保護受給者等就労自立促進事業を実施、H26.11から毎月第1水曜日に市役所でハローワークと共同で巡回定期相談を開催。</li> <li>母子家庭の母や父子家庭の父で就職に有利な高等技能資格を取得するために養成機関に2年以上就業する者に、給付金（高等職業訓練促進給付金）を支給した。</li> <li>母子家庭の母や父子家庭の父に就職についての相談および情報提供をした。</li> <li>貸付金の申請の受付、手続き、処理をした。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地はない
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地はない
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	母子家庭等へ就労支援や生活資金の貸付などを行うことにより、母子家庭等の生活の安定と自立を促し、上位施策への貢献度が高い
				コスト効率	1 高い	国、県の施策であり、削減の余地はない
効率性	効率性	A	A	実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	国や県の補助事業であり、負担割合は適正である
				1次評価（課長総括）	A	A
	後（課題及び今後の方針）	家族形態の多様化によりひとり親世帯が増加しており、子育て支援と自立支援が必要とされている。今後とも推進が必要な事業である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	子育て臨時給付金給付事業			担当 部署 署	課名	こども課	
	予算事業名	子育て臨時給付金給付事業				係名	子育て支援係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度		平成27年度	会計	一般会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実				目	児童措置費	
基本事業名	22-2 子育てと仕事の両立支援			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	魚津市子育て世帯臨時特例給付金給支給事業実施要綱			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	消費税引き上げによる子育て世帯への影響を緩和するための臨時的な給付措置として、給付金を支給する。
	対象	平成27年6月分の児童手当受給者
	手段 (活動指標)	給付金申請書の受付・認定・却下 給付金の支給
	意図 (成果指標)	消費税引き上げによる子育て世帯への影響を緩和し、子育て世帯の消費の下支えを図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動 指標	① 受給対象者見込み	人	4,487	4,807	6,017	4,887	81.2%	
	②							
	③							
成果 指標	① 受給率 (受給者数/受給把握対象者数)	%	85	把握できない(公務員の全体数確認不可)	把握できない(公務員の全体数確認不可)	把握できない(公務員の全体数確認不可)		
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出 内訳	①需用費	円	255,000	205,356	255,000	114,673	-44.2%	
	②委託料	円	3,596,000	2,288,989	2,171,000	1,430,131	-37.5%	
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	49,367,000	48,076,515	18,058,000	14,666,135	-69.5%	
	⑤その他	円	2,050,000	1,672,598	1,995,000	1,229,839	-26.5%	
	支出合計(A)	円	55,268,000	52,243,458	22,479,000	17,440,778	-66.6%	0
財源 内訳	①国庫支出金	円	55,268,000	52,240,000	22,479,000	17,404,000	-66.7%	
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円		3,458		36,778	963.6%	
	収入合計	円	55,268,000	52,243,458	22,479,000	17,440,778	-66.6%	0
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	
	②年間所要時間	時間	600	1,000	600	850	-15.0%	
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	4,200,000	2,520,000	3,570,000	-15.0%	0
	総費用(A+B)	円	57,788,000	56,443,458	24,999,000	21,010,778	-62.8%	0

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報による給付金の住民への周知。</li> <li>・給付金申請書の受付、支給事務。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	目的は適正であり、見直しの余地なし
対象の妥当性					1 妥当である	対象は妥当であり、見直しの余地なし
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	給付金を支給することは、子育て世帯の経済的負担に対する支援につながり、上位施策への貢献度が高い。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	国の施策であり、削減の余地はない
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	国の補助事業であり、負担割合は適正である。
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)	法で義務付けられており、公正、適切な実施が求められている。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	児童クラブ連合会育成事業				担当 部署 署	課名	こども課	
	予算事業名	なし					係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和37年度	終了年度	当面継続		会計	予算なし	
	総合計画 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					算科 目	款	
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進						項	
	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実						目	
基本事業名	22-3 親子のふれあい活動の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	魚津市内の単位児童クラブの連携を密接にし、市内他の関係団体や県児童クラブ連合会と連携を図る。
	対象	魚津市内の単位児童クラブ
	手段 (活動指標)	単位児童クラブ加入者の保険・取扱事務、総会、指導者向け学習会の開催、県児童クラブ連合会との調整
	意 (成果指標)	単位児童クラブの育成、児童の健全育成

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動 指標 成果 指標	① 市連合会活動回数 (総会・学習会)	回	3	3	3	2	66.7%	2
	②							
	③							
	① 市連合会活動参加人数	人	33	28	33	15	45.5%	20
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	100	-66.7%	100
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	420,000	-66.7%	420,000
	総費用 (A+B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	420,000	-66.7%	420,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	単位児童クラブ加入者の保険・取扱事務、総会、指導者向け学習会の開催、県児童クラブ連合会との調整	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	C	C	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
目的の妥当性					2 検討の余地あり	市民ニーズが低くなっているため検討の余地がある。
対象の妥当性					1 妥当である	子どもが活動するクラブなので妥当。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	活動が少なくなっている。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。
				上位施策への貢献度	2 普通	施策への貢献度は普通である。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	事務事業実施に無駄はない。
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	実施主体を見直す余地あり。
				負担割合の適正化	1 適正である	費用の負担はないから適正である。
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後 の 課 長 評 価 結 果 及 び 今 後 の 課 長 評 価 結 果 に 関 する 考 察 等	児童数の減少などから児童クラブ活動はあまり活発とは言えないが、地域の各事業と連携しながら継続していくことが必要である。				評価 結果

1 基本項目	事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業				担当部署	課名	こども課
	予算事業名	ファミリー・サポート・センター事業					係名	子育て支援係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1006
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
	画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
	根拠法令	施策名	23 子育て環境づくりの推進				目	児童福祉総務費
	基本事業名	23-3 子育て支援ネットワークの構築				アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	魚津市ファミリーサポートセンター設置事業の管理運営 地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、相互援助活動を行うことにより、仕事と育児を両立して働くことができるよう環境づくりを行う。 魚津市社会福祉協議会に管理を委託
	対象	乳幼児(原則として0歳~6歳まで。ただし、小学校低学年は事情により可)とその親。
	手段(活動指標)	会員のサポート活動、会員の募集活動、事業説明会、会員に対する講習会の開催等。
	意図(成果指標)	親が仕事や病気で子どもの面倒がみられないときも、コーディネーターと地域ネットワークの力によって子どもの保育が確保できる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 会員数	人	138	153	150	155	103.3%	150
	②							
	③							
	① サポート活動回数	回	100	106	100	123	123.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0%	2,000,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0%	2,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円			666,000	666,000		666,000
	②県支出金	円	1,000,000	1,000,000	666,000	666,000	-33.4%	666,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,000,000	1,000,000	668,000	668,000	-33.2%	668,000
収入合計	円	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0%	2,000,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	200	200	100	-50.0%	100
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	840,000	840,000	420,000	-50.0%	420,000
総費用(A+B)	円	2,420,000	2,840,000	2,840,000	2,420,000	-14.8%	2,420,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○魚津市社会福祉協議会へセンター業務を委託(アドバイザーの設置) ・会員の募集、登録等 ・相互援助活動の調整 ・会員に援助活動に必要な知識を付与するための講習の実施 ・会員同士の交流、アドバイザーと会員との情報交換	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	目的は妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	対象は妥当である。
有効性	有効性	B	A	目標達成度	1 高い	依頼会員と協力会員のマッチングが合えば、活動回数は増加する
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	依頼会員と協力会員のマッチングが合えば、安心して子どもを預けることが可能であり、児童の健全育成に貢献している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	委託しているのでコスト削減の余地はなし。
				実施主体の適正化	1 適正である	社会福祉協議会へ委託しているので適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。
1次評価(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後(課題及び今後の評価結果)	安心して子どもを預かってもらえる制度で、土日など公的な施設の利用時間以外も対応していることなどから、これらのニーズに応えるためにも地域の子育て支援事業として継続する必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	子どもの権利推進事業			担当 部署	課名	こども課	
	予算事業名	子どもの権利推進事業				係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				科目	款	教育費
	政策名	10 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
	施策名	30 学校教育の充実				目	学校教育費	
基本事業名	30-2 豊かな心を育む教育の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	「魚津市子どもの権利条例」に基づき、子どもの人権教育の推進、周知を行う。
	対象	18歳未満の子ども
	手段 (活動指標)	魚津市子どもの権利委員会（10/27）、魚津市子ども会議（11/17）の開催
意 (成果指標)	子どもの人権が尊重され、子ども自身も人権を尊重する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 子どもの権利委員会開催回数	回	1	1	1	1	100.0%	1
	② 子ども会議の開催回数	回	1	1	1	1	100.0%	1
	③							
成果 指標	① 子どもの権利が保証されていると思う市民の割合	%	調査未実施	調査未実施	調査未実施	調査未実施		調査未実施
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	① 需用費	円	122,000	118,670	40,696	40,057	-66.2%	29,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	103,000	49,520	92,304	67,520	36.3%	103,000
	支出合計 (A)	円	225,000	168,190	133,000	107,577	-36.0%	132,000
財源 内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	225,000	168,190	133,000	107,577	-36.0%	132,000
	収入合計	円	225,000	168,190	133,000	107,577	-36.0%	132,000
人件 費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	300	300	200	-33.3%	200
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	840,000	1,260,000	1,260,000	840,000	-33.3%	840,000
	総費用 (A+B)	円	1,065,000	1,428,190	1,393,000	947,577	-33.7%	972,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H27. 11. 17 魚津市子ども会議 場所：大町小学校 児童生徒38名出席 テーマ：みんなが楽しくすごせる学校に！～伝えよう、広めよう、わたしたちの取組～</li> <li>・H27. 10. 27 魚津市子どもの権利委員会の開催</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	子どもの権利を守る取り組みは、児童虐待の防止につながり、児童の健全育成に貢献している
対象の妥当性					1 妥当である	子どもの権利を守る取り組みは、児童虐待の防止につながり、児童の健全育成に貢献している
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	年1回の実施をしている。
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	子どもの権利を守る取り組みは、児童虐待の防止につながり、児童の健全育成に貢献している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	コスト削減の余地はなし。
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	実施主体を見直す必要がある。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。
	1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	子どもに対する虐待などが増加傾向にあるため、子どもの権利の保護と啓発をする取り組みは、引き続き実施していく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	地域子育て活動支援事業（地域子育て支援拠点事業）				担当 部署 署	課名	こども課	
	予算事業名	地域子育て活動支援事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
	画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
	根拠法令	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実				目	児童福祉総務費	
	基本事業名	22-3 親子のふれあい活動の推進				アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）		
	根拠法令	児童福祉法第6条の3第6項				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	地域の子育て家庭が気軽に遊びに来たり相談したりする場を児童センター・保育所で提供することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育て世帯の不安感を緩和し子どもの健やかな育ちを促進する。
	対象	未就園児とその母親及び家族
	手段（活動指標）	子育て中の親子の交流の場の提供、及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域子育て力を高めるためのボランティアの受入及び保護者同士の交流の促進。
	意図（成果指標）	子の保護者（特に母親）が子育てを楽しみと思えるようになる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 児童センターの「親子教室」と「ひろば」の開催回数	回	300	418	300	418	139.3%	400
	② 児童センターの「親子教室」と「ひろば」の参加人数（幼児十大人）	人	4,313	3,276	4,500	4,970	110.4%	5,000
	③ にここ（加積保育園子育て支援センター）の参加人数（幼児十大人）	人	3,000	3,742	4,000	4,741	118.5%	4,000
	① 子育てを楽しみと感じている親の割合（健康センターの検診での調査から）	%	98.0	97.3	98.0	99.3	101.3%	99.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	5,040,000	5,040,000	5,088,000	5,088,000	1.0%	5,088,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	7,453,000	7,453,000	7,553,000	7,553,000	1.3%	7,553,000
	⑤その他	円						
	支出合計（A）	円	12,493,000	12,493,000	12,641,000	12,641,000	1.2%	12,641,000
財源内訳	①国庫支出金	円	4,164,000	6,040,000	4,180,000	4,180,000	-30.8%	4,180,000
	②県支出金	円	4,164,000	6,040,000	4,230,000	4,230,000	-30.0%	4,230,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	4,165,000	413,000	4,231,000	4,231,000	924.5%	4,231,000
	収入合計	円	12,493,000	12,493,000	12,641,000	12,641,000	1.2%	12,641,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	50	100	75	300	200.0%	300
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	210,000	420,000	315,000	1,260,000	200.0%	1,260,000
	総費用（A+B）	円	12,703,000	12,913,000	12,956,000	13,901,000	7.7%	13,901,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	子育て中の親子の交流の場の提供、及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域子育て力を高めるためのボランティアの受入及び保護者同士の交流の促進。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	安心して楽しく子どもを産み育てられ、地域全体で子育て支援が行われることに直結する。
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地なし。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	健康センターの地域子育て支援事業と同様の事業であり、家庭児童相談事業と連携することで、より効率的な子育て支援に結びつく。
				上位施策への貢献度	1 高い	子育て支援の場が提供されている。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	委託事業実施のため削減の余地なし。
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	負担割合は決められている。
	1次評価（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後（課題及び今後の評価結果）	平成26年度より新たに 毎日型の「あいあい」を加積保育園「にここ」で始めたが、子どもの減少、地域差の是正など今後引き続き検討していく課題が多い。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	市立保育所特別保育事業				担当 部署	課名	こども課
	予算事業名	市立保育所特別保育事業					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続		會計	一般会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					科目	民生費
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項目	児童福祉費
	施策名	23 子育て環境づくりの推進					目	保育所費
基本事業名	23-1 保育園・幼稚園等の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	・保護者の就労形態多様化に伴う保育サービスを提供することにより、児童福祉の増進を図る。
	対象	育児及び就労支援を要する保護者及び家庭
	手段(活動指標)	・地域交流活動、地域の子育て家庭への育児講座 ・小規模園の園児の社会性向上のための交流保育事業を年4回実施した。
意図(成果指標)	・安心して働きやすい環境を作り、就労支援を行う。 ・地域の育児支援を行う。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 老人福祉施設等世代間交流	回	7	7	7	89	1271.4%	80
	② 地域の子育て家庭への育児講座	回	1	1	1	6	600.0%	5
	③ 小規模保育園交流	回	6	4	4	4	100.0%	4
	① 子育てしやすいと感じる人の割合(市民意識調査から)	%	54.0	30.4	55.0	31.3	56.9%	55.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	350,000	284,325	325,000	304,106	7.0%	332,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	298,000	260,550	308,000	173,850	-33.3%	332,000
	支出合計(A)	円	648,000	544,875	633,000	477,956	-12.3%	664,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	648,000	544,875	633,000	477,956	-12.3%	664,000
	収入合計	円	648,000	544,875	633,000	477,956	-12.3%	664,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	45	45	37	-17.8%	37
	②年間所要時間	時間	46	4,600	4,600	3,850	-16.3%	3,850
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	193,200	19,320,000	19,320,000	16,170,000	-16.3%	16,170,000
	総費用(A+B)	円	841,200	19,864,875	19,953,000	16,647,956	-16.2%	16,834,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	地域における、世代間交流や育児支援講座を開催することは、園児の健やかな発達の促進と子育て家庭の支援につながっている。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	地域の育児支援は、少子化対策にもつながる。
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地なし。
有効性	有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	地域に開かれた子育て家庭の身近な育児支援施設としての役割を担う。
				上位施策への貢献度	2 普通	質の高い保育サービスや子育て支援の情報が提供されている。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	通常保育の実施に加え事業を実施しているため、削減の余地はない。
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	国・県からの補助はなく、他に負担を求める事業ではない。
	1次評価(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	保護者や地域社会からの要望がますます多様化しており、今後も必要な事業である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	私立保育所運営支援事業				担当部署	課名	こども課
	予算事業名	私立保育所運営支援事業					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	昭和22年頃	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
	施策名	23 子育て環境づくりの推進					目	保育所費
基本事業名	23-1 保育園・幼稚園等の充実				アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）		
根拠法令	児童福祉法第35条第4項及び子育て支援法第27条ほか				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	市内私立保育園8園の運営が、適正かつ円滑に行われるように支援する。	
	対象	・市内私立保育園8園 ・私立保育園入園児童	
	手段(活動指標)	・入園手続き事務、保育料徴収事務 ・保育所運営費の支出 ・各種補助金の交付	
意図(成果指標)	・私立保育園の経営安定 ・私立保育園入園児童の健全な育成		

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 入所児童の延べ人数	人	10,216	11,607	10,011	11,143	111.3%	9,810
	② 保育所運営費	円	814,145,358	823,470,360	877,475,799	851,649,190	97.1%	749,254,617
	③ 各種補助金(市単補助)	円	17,369,815	17,026,560	17,278,254	16,134,700	93.4%	10,148,741
成果指標	① 継続して保育所運営を実施する私立保育園数	園	8	8	8	8	100.0%	8
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	78,000	61,992	72,000	53,805	-13.2%	72,000
	②委託料	円	824,275,360	823,736,192	251,000	251,360	-100.0%	
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	36,816,000	35,458,185	17,657,000	16,545,700	-53.3%	10,149,000
	⑤その他	円	120,000	102,158	877,599,000	852,162,284	834061.1%	749,304,000
	支出合計(A)	円	861,289,360	859,358,527	895,579,000	869,013,149	1.1%	759,525,000
財源内訳	①国庫支出金	円	233,113,530	238,927,290	259,741,000	249,001,554	4.2%	254,615,000
	②県支出金	円	115,929,765	119,338,145	140,983,000	136,730,777	14.6%	143,743,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	275,396,900	264,666,740	233,413,000	224,340,390	-15.2%	105,178,000
	⑤一般財源	円	236,849,165	236,426,352	261,442,000	258,940,428	9.5%	255,989,000
	収入合計	円	861,289,360	859,358,527	895,579,000	869,013,149	1.1%	759,525,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	5	5	5	0.0%	5
	②年間所要時間	時間	1,250	1,550	1,550	1,950	25.8%	1,950
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,250,000	6,510,000	6,510,000	8,190,000	25.8%	8,190,000
	総費用(A+B)	円	866,539,360	865,868,527	902,089,000	877,203,149	1.3%	767,715,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	入園手続き事務、保育料徴収事務 保育所運営費の支出 各種補助金の交付	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令などにより市による実施が義務付けられている
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地なし。	
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地なし。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果目標のとおり。	
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	私立保育園の経営安定を図ることにより、保育に対する意識の向上や新しいニーズに応じた保育の改善を図ることができるため、上位施策への貢献度が高い。	
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通	私立保育園の運営支援は、厚生労働省や県の通知、指導に基づき実施しているため、市の裁量で削減できる余地はなし。	
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は、適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	法令により国・県・市の負担割合が定められており、適正である。	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価(課題及び今後の方針)	市内在園児童数の約7割を占める私立保育園の運営指導・支援を引き続き実施していく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	私立保育所施設整備補助事業				担当 部署 署	課名	こども課
	予算事業名	私立保育所施設整備補助事業					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	平成16年度以前	終了年度	当面継続		會計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
	施策名	23 子育て環境づくりの推進					目	保育所費
基本事業名	23-1 保育園・幼稚園等の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令	魚津市児童健全育成事業補助金交付要綱第3条				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	保育行政の一端をになっている私立保育園の施設整備・修繕のために要する経費または社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付するもの。
	対象	私立保育園
	手段(活動指標)	私立保育施設の整備・修繕のために要する経費または社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付する。
意図(成果指標)	多大な経費のかかる施設の整備・修繕等に対して補助することにより保育環境の変化への対応や危険性を取り除くことが容易となる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 私立保育園補助申請件数	件	2	2	1	3	300.0%	1
	②							
	③							
成果指標	① 補助申請に対する補助実績率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	5,052,000	5,051,490	72,890,000	65,976,900	1206.1%	42,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	5,052,000	5,051,490	72,890,000	65,976,900	1206.1%	42,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	3,359,000	3,359,000	48,377,000	43,880,950	1206.4%	20,000
	③地方債	円			19,300,000			
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,693,000	1,692,490	5,213,000	22,095,950	1205.5%	22,000
	収入合計	円	5,052,000	5,051,490	72,890,000	65,976,900	1206.1%	42,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	50	250	250	550	120.0%	550
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	210,000	1,050,000	1,050,000	2,310,000	120.0%	2,310,000
	総費用(A+B)	円	5,262,000	6,101,490	73,940,000	68,286,900	1019.2%	2,352,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>加積保育園の建設時の借り入れに対する利子補給を行ったほか、天神保育園及び加積保育園の施設大規模修繕に対する補助を行った。なお、天神保育園の施設修繕事業は車両競技公益資金記念財団の補助を活用し、加積保育園の施設整備事業は県の安心こども基金を活用した補助事業で、いずれも補正予算の対応である。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地なし
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地なし
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果目標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	園児の保育にあたり、安心・快適に過ごせる施設環境を整備することは、子育て・保育サービスの充実につながり、上位施策への貢献度が高い。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	国や県の交付要綱により市が協調補助している事業であり、私立保育園で入札により請負業者を選定しているため、削減の余地なし。
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	国や県の交付要綱により市が協調補助している事業であり、負担割合は適正である。
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)評価結果	<p>良好な保育サービスの提供を維持するために、今後とも私立保育園の施設整備支援に努める必要がある。</p>			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	幼稚園交流活動事業				担当 部署	課名	こども課
	予算事業名	幼稚園交流活動事業					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					科目	教育費
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項目	幼稚園費
	施策名	23 子育て環境づくりの推進					目	幼稚園費
基本事業名	23-1 保育園・幼稚園等の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	公立幼稚園における地域交流活動と、総合交流事業の実施	
	対象	園児と保護者、地域住民	
	手段 (活動指標)	育児サロン、高齢者ふれあい会、両園相互の交流活動事業	
	意 (成果指標)	家庭・地域・園児と連携をとりながら心豊かでたくましく生きる力を持った子の育成を図る。 保護者が、教育相談を受けることで、今後の子育ての参考にすることができる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 育児サロン参加者数	人	180	50	60	50	83.3%	50
	② 相互交流事業実施回数	回	4	4	4	5	125.0%	6
	③ 地域交流回数	回	5	5	5	5	100.0%	5
成果 指標	① 子育てしやすいと感じる人の割合(市民意識調査から)	%	54.0	30.4	55.0	31.3	56.9%	55.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	70,000	69,595	70,000	60,044	-13.7%	60,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	140,000	66,600	101,000	42,960	-35.5%	81,000
	支出合計(A)	円	210,000	136,195	171,000	103,004	-24.4%	141,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	210,000	136,195	171,000	103,004	-24.4%	141,000
	収入合計	円	210,000	136,195	171,000	103,004	-24.4%	141,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	6	6	5	-16.7%	5
	②年間所要時間	時間	500	550	550	550	0.0%	550
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,100,000	2,310,000	2,310,000	2,310,000	0.0%	2,310,000
	総費用(A+B)	円	2,310,000	2,446,195	2,481,000	2,413,004	-1.4%	2,451,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	交流や育児サロンを通し、世代間の交流、異年齢交流が行われた。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	B	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地なし
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地なし
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	成果目標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない
				上位施策への貢献度	2 普通	質の高い幼児教育や子育て支援の情報が提供されている。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	事業遂行に要する適正な経費である。
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	国や県からの補助はなく、他に負担を求める事業ではない。
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	地域からの要望や、在宅で子育てする保護者の支援事業、幼稚園教育の前段階として必要な事業である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市立保育所保育運営事業				担当部署	課名	こども課
	予算事業名	市立保育所運営費				係名	保育係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
	施策名	23 子育て環境づくりの推進				目	保育所費	
基本事業名	23-1 保育園・幼稚園等の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定（民営化）		
根拠法令	児童福祉法第24条第1項及び第35条第3項				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	・児童福祉法第24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保育する。
	対象	・保護者の就労や病気のため、保育に欠ける乳幼児を対象にしている。
	手段(活動指標)	・保育園の運営は、児童福祉法第24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行う。 ・富山県児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行う。
	意図(成果指標)	・保護者が安心して就労し、子育ての両立をすることにより児童福祉の充実を図る。 ・乳幼児が安全で健康に育つ。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
			活動指標	① 年間延べ保育園児数	人	5,900	5,368	
成果指標	① 充足率(実数÷定員)	%	80.0	77.1	80.0	76.5	95.6%	90.0

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
			支出内訳	①需用費	円	63,731,000	59,487,135	
	②委託料	円	18,397,000	16,773,551	18,672,000	16,373,507	-2.4%	24,350,000
	③工事請負費	円	24,000,000	21,276,000	700,000	1,177,200	-94.5%	700,000
	④負担金補助及び交付金	円	11,260,000	10,814,003	14,189,000	12,143,218	12.3%	16,268,000
	⑤その他	円	77,435,000	77,951,820	105,251,000	98,587,577	26.5%	114,535,000
	支出合計(A)	円	194,823,000	186,302,509	202,774,000	188,284,776	1.1%	215,014,000
財源内訳	①国庫支出金	円			1,340,000			50,000
	②県支出金	円	3,002,680	3,375,120	6,260,000	5,509,100	63.2%	5,842,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	137,543,352	133,408,351	129,453,000	118,609,339	-11.1%	104,320,000
	⑤一般財源	円	54,276,968	49,519,038	65,721,000	64,166,337	29.6%	104,802,000
	収入合計	円	194,823,000	186,302,509	202,774,000	188,284,776	1.1%	215,014,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	61	66	64	59	-10.6%	59
	②年間所要時間	時間	11,339	116,800	116,300	107,000	-8.4%	107,000
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	47,623,800	490,560,000	488,460,000	449,400,000	-8.4%	449,400,000
	総費用(A+B)	円	242,446,800	676,862,509	691,234,000	637,684,776	-5.8%	664,414,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	保育園の運営は、児童福祉法第24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行う。 富山県児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行う。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地なし。
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり見直しの余地なし。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果目標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	保護者の就労支援と乳幼児の心身の健やかな育成のため上位施策への貢献度は高い。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	施設設備が老朽化していることと、少子化に伴う園児数の減少に伴い、適正な施設数を検討し、統廃合により事業費を削減する余地がある。
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	少子化に伴う園児数の減少等に伴い、市立保育園の統合や民間委託を検討する余地がある。
				負担割合の適正化	1 適正である	負担割合は適当である。
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	平成27年3月に、将来を見通した保育・教育の全体計画(魚津市子ども・子育て支援事業計画)を策定し、市立保育園については、統合や民間委託を検討していくこととしている。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	放課後児童健全育成事業				担当 部署 署	課名	こども課
	予算事業名	放課後児童健全育成事業					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
	施策名	23 子育て環境づくりの推進					目	児童福祉総務費
基本事業名	23-2 弾力的な保育サービスの充実				アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)		
根拠法令	児童福祉法第6条3の第2項				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	保護者が仕事などで昼間家庭にいない主に小学校低学年の子どもを対象に、放課後や長期休業中に健全な保護と育成をはかり、児童の福祉の増進に資する。
	対象	放課後、仕事などで保護者が家庭にいない主に小学校1～3年生
	手段 (活動指標)	利用者。実施箇所。
意図 (成果指標)	放課後、児童が安全に過ごせるようになる。子ども同士のふれあいの場ができる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 利用者数	人	480	454	480	453	94.4%	450
	② 実施箇所数	箇所	12	12	13	13	100.0%	14
	③ 実施日数(1クラブ当たり平均開所日数)	日	295	292	292	263	90.1%	265
成果 指標	① 入所率=入所児童数/登録希望者数	%	100	100	99	100	101.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	① 需用費	円	588,000	402,949	740,600	248,051	-38.4%	763,000
	② 委託料	円	20,000,000	19,548,971	20,641,000	20,623,285	5.5%	21,500,000
	③ 工事請負費	円	270,000	270,000	826,000	820,800	204.0%	610,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	2,000	1,000	4,000			5,000
	⑤ その他	円	11,541,000	10,670,856	12,125,400	11,885,976	11.4%	15,559,000
	支出合計(A)	円	32,401,000	30,893,776	34,337,000	33,578,112	8.7%	38,437,000
財源 内訳	① 国庫支出金	円			7,181,000	9,882,700		9,475,000
	② 県支出金	円	12,665,000	15,937,000	7,181,000	7,599,800	-52.3%	10,264,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	12,610,000	14,090,400	12,477,000	14,448,300	2.5%	13,218,000
	⑤ 一般財源	円	7,126,000	866,376	7,498,000	1,647,312	90.1%	5,480,000
	収入合計	円	32,401,000	30,893,776	34,337,000	33,578,112	8.7%	38,437,000
人件 費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	2
	② 年間所要時間	時間	800	900	900	1,100	22.2%	1,100
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,360,000	3,780,000	3,780,000	4,620,000	22.2%	4,620,000
	総費用(A+B)	円	35,761,000	34,673,776	38,117,000	38,198,112	10.2%	43,057,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>対象者に適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図る。                  運営は5クラブが市直営、7クラブが児童センター併設で魚津市社会福祉協議会へ運営委託。                  保護者からの要望に基づき、児童センターにおいて、夏休み期間、通常より30分早く開所する試みを行った。平成28年度から本格実施する。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である	直営と社会福祉協議会に委託したものと両方の運営をしている。
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地なし。	
対象の妥当性					2 検討の余地あり	定員を超えて運営しており、全クラブで6年生まで受け入れてきていない。開設時管拡大の要望もある。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果目標のとおり	
				類似事業の有無	1 なし	内容が類似の事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	保護者の就労支援と児童の健全な保護と育成を図り、児童の福祉の増進に資するため、上位施策への貢献度は高い。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	国庫補助事業であるため、人員等の配置基準が決められている。	
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	開設時間を拡大する場合は、検討の余地あり。	
	1次評価 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	小学校の統廃合に併せて実施場所の確保と施設の充実及び指導員の質の向上を図っていく必要がある(資格・年齢等)。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	私立保育所特別保育事業				担当部署	課名	こども課	
	予算事業名	私立保育所特別保育事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
	画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
	根拠法令	施策名	23 子育て環境づくりの推進				目	保育所費	
	基本事業名	23-2 弾力的な保育サービスの充実				アウトソーシング導入状況	導入済(協働)		
						総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	親の就労形態多様化に伴う保育サービスを提供することにより、児童福祉の増進を図る。
	対象	育児及び就労支援を要する保護者及び家庭
	手段(活動指標)	延長保育、一時預かり保育、心身障害児保育、年度途中入所児保育、すこやか保育、地域交流活動
	意図(成果指標)	保護者が安心して働きやすい環境をつくり、就労支援を行う。 地域の育児支援を行う。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 延長保育・一時預かり保育・地域活動実施園	園	8	8	8	8	100.0%	8
	② 年度途中入所児保育実施園	園	6	6	8	5	62.5%	8
	③ すこやか保育・心身障害児保育実施園	園	3	3	6	5	83.3%	6
	① 延長保育・一時預かり保育・地域活動実施率	%	100.0	100.0	100.0	87.5	87.5%	100.0
	② 年度途中入所児保育実施率	%	75.0	75.0	100.0	62.5	62.5%	100.0
	③ すこやか保育・心身障害児保育実施率	%	37.5	37.5	75.0	62.5	83.3%	75.0

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	66,797,000	62,292,220	36,117,000	30,001,090	-51.8%	43,552,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	66,797,000	62,292,220	36,117,000	30,001,090	-51.8%	43,552,000
財源内訳	①国庫支出金	円	3,963,000	2,946,000	7,541,000	8,858,000	200.7%	10,867,000
	②県支出金	円	39,812,000	36,636,000	13,473,000	10,664,000	-70.9%	15,739,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	23,022,000	22,710,220	15,103,000	10,479,090	-53.9%	16,946,000
	収入合計	円	66,797,000	62,292,220	36,117,000	30,001,090	-51.8%	43,552,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	4	100.0%	4
	②年間所要時間	時間	600	600	600	1,050	75.0%	1,050
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	4,410,000	75.0%	4,410,000
	総費用(A+B)	円	69,317,000	64,812,220	38,637,000	34,411,090	-46.9%	47,962,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	保育のニーズの多様化により、多様な特別保育事業が高まってきた。交付金及び補助金の実施要綱に従って算定している。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	保育ニーズの多様化により多様な特別保育事業が広まってきた。
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり見直しの余地なし。
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	連携することで今より効果が高まる他の事務事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	保護者の就労支援と乳幼児の心身の健やかな育成のため、上位施策への貢献度は高い。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	交付金事業や国・県の補助事業の実施要綱に基づき実施しているため、削減の余地なし。
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	国や県の交付要綱により、市が協調補助している事業であり、負担割合は適正である。
	1次評価(課長総括)	B	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)	平成25年度に実施したニーズ調査結果による保護者の多様な要望に応えるためにも必要な事業であると考えられる。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	病児・病後児保育助成事業			担当 部署	課名	こども課	
	予算事業名	病児・病後児保育助成事業				係名	保育係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				科目	款	民生費
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項目	児童福祉費	
	施策名	23 子育て環境づくりの推進				目	保育所費	
基本事業名	23-2 弾力的な保育サービスの充実			アウトソーシング導入状況	導入済(協働)			
根拠法令	魚津市児童健全育成事業補助金交付要綱第3条			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	保護者が就労している場合、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育ニーズに対応するため、病児、病後児保育を実施する。
	対象	病児・病後児等で、集団保育ができない子ども
	手段(活動指標)	キッズベアー(オープン型病児・病後児施設)において、一時的に保育を実施する。
意(成果指標)	子どもが病気でも保護者が安心して就労できる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 病児・病後児で保育を実施した数	人	650	694	700	636	90.9%	700
	②							
	③							
成果指標	① 子育てしやすいと感じる人の割合	%	54.0	30.4	55.0	31.3	56.9%	55.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	10,221,000	10,221,000	10,221,000	10,221,000	0.0%	12,638,000
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	10,221,000	10,221,000	10,221,000	10,221,000	0.0%	12,638,000
財源内訳	① 国庫支出金	円			3,407,000	3,407,000		4,212,000
	② 県支出金	円	6,813,000	6,814,000	3,407,000	3,407,000	-50.0%	4,212,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	3,408,000	3,407,000	3,407,000	3,407,000	0.0%	4,214,000
	収入合計	円	10,221,000	10,221,000	10,221,000	10,221,000	0.0%	12,638,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	10,641,000	10,641,000	10,641,000	10,641,000	0.0%	13,058,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>病児・病後児保育はニーズが高まっており、子育て家庭において周囲からの支援を受けられない場合、就労するためには必要な施設である。 改善事項として周知方法や、利用しやすい体制作り(申し込み方法)について要望があった。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	子どもが病気でも安心して就労できる。
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり見直しの余地なし。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	内容が類似の事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	保護者の就労支援に資するため、上位施策への貢献度は高い。
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通	交付金事業や国・県の補助事業の実施要綱に基づき実施しているため、削減の余地なし。
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	国や県の交付要綱により、市が協調補助している事業であり、負担割合は適正である。
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後の評価(課題及び今後の評価結果)	保護者ニーズは年々高まっており、保育園と連携した実施体制を検討する必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	児童センター運営事業				担当 部署 番号	課名	こども課
	予算事業名	児童センター運営費					係名	保育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079
	事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続		會計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
	施策名	23 子育て環境づくりの推進					目	児童センター費
基本事業名	23-4 子どもの活動の場の充実				アウトソーシング導入状況	導入済(指定管理者制度)		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	魚津市児童センター運営管理(指定管理者:魚津市社会福祉協議会) こぼと児童センター(大町)、かもめ児童センター(経田)、つばめ児童センター(吉島)、すずめ児童センター(道下)の5館の運営事業。市内、特に児童センターを取り巻く地域に居住する幼児を含む小・中学生が健康の増進を図り情緒豊かに過ごせるための場の整備。
	対象	児童センターの利用者
	手段(活動指標)	市内の児童センター5館について、魚津市社会福祉協議会を指定管理者とし、運営体制と利用環境の充実を図る。
意図(成果指標)	子育て支援や地域における幼児と親との交流の場の確保など、児童センターの機能を充実させるための運営方法の改善や施設の整備等を図り、児童の健全育成に資する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 児童センターを利用した延べ人数	人	79,000	69,167	78,000	71,855	92.1%	77,000
	②							
	③							
成果指標	① 利用者の増加率(前年度を100とする)	%	100.0	88.4	100.0	103.9	103.9%	107.2
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	354,000	353,376	300,000	91,800	-74.0%	100,000
	② 委託料	円	51,156,000	51,156,000	51,757,000	51,757,000	1.2%	52,198,000
	③ 工事請負費	円	4,374,000	4,276,800	1,500,000	1,458,000	-65.9%	
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	1,010,000	1,009,247	994,000	988,621	-2.0%	994,000
	支出合計(A)	円	56,894,000	56,795,423	54,551,000	54,295,421	-4.4%	53,292,000
財源内訳	① 国庫支出金	円			4,056,000	3,472,300		1,882,000
	② 県支出金	円	7,844,000		4,056,000	2,670,200		1,882,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	6,000	11,460	6,000	5,730	-50.0%	6,000
	⑤ 一般財源	円	49,044,000	56,783,963	46,433,000	48,147,191	-15.2%	49,522,000
	収入合計	円	56,894,000	56,795,423	54,551,000	54,295,421	-4.4%	53,292,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,000	650	500	500	-23.1%	500
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,200,000	2,730,000	2,100,000	2,100,000	-23.1%	2,100,000
総費用(A+B)	円	61,094,000	59,525,423	56,651,000	56,395,421	-5.3%	55,392,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市内の児童センター5館について、引き続き魚津市社会福祉協議会を指定管理者としH26年度～H31年度まで指定。2年目となり、引き続き運営体制と利用環境の充実を図るため、市と指定管理者が連携して事業を実施している。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	1次評価	不要
				目的の妥当性	1 妥当である		
				対象の妥当性	1 妥当である		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	2次評価	不要
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	1次評価	不要
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)評価結果	地域における子育て支援の拠点として、他の子育て支援施設や団体と連携し、機能の充実を図ることが必要と思われる。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	子育て支援コーディネーター設置事業			担当 部署 署	課名	こども課	
	予算事業名	子育て支援コーディネーター設置事業				係名	保育係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
	施策名	23 子育て環境づくりの推進				目	児童福祉総務費	
基本事業名	23-3 子育て支援ネットワークの構築			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	利用者支援事業実施要綱、地域子育て支援充実事業費補助金交付要綱			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	こども課の窓口にてコーディネーターを配置し、子育て家庭の個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、助言等を行う。 また、子育て支援機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行い、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有等を行う。
	対象	育児及び就労支援を要する保護者及び家庭
	手段(活動指標)	子育て家庭の様々な相談に対応する。また、子育て支援関係機関とも連携し、子育て家庭を支える。
	意図(成果指標)	保護者等が安心して子育てができ、児童の健全育成に資する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 相談件数(窓口・電話・訪問)	件			500	425	85.0%	500
	②							
	③							
	① 相談に対して解決した割合	%			100	100	100.0%	100
	② 子育てしやすいと感じる人の割合	%			55.0	31.3	56.9%	55.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円			10,000	5,367		9,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円			403,000	306,641		407,000
	⑤その他	円			2,396,000	2,058,151		2,396,000
	支出合計(A)	円	0	0	2,809,000	2,370,159		2,812,000
財源内訳	①国庫支出金	円			933,000	932,000		934,000
	②県支出金	円			933,000	778,000		934,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			11,000	10,285		11,000
	⑤一般財源	円			932,000	649,874		933,000
	収入合計	円	0	0	2,809,000	2,370,159		2,812,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			3	3		3
	②年間所要時間	時間			100	250		250
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	0	0	420,000	1,050,000		1,050,000
	総費用(A+B)	円	0	0	3,229,000	3,420,159		3,862,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成27年度新規事業である。 こども課窓口において、子育てに関する相談に対応するとともに、子育て支援センターや児童センター、地区の育児サロン等にも出向き、様々な子育てに関する相談に対応した。 市のホームページ上でも活動内容を紹介している。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当である。
目的の妥当性				1 妥当である	地域の育児支援は、少子化対策にもつながる。	
対象の妥当性				1 妥当である	対象は適切であり、見直しの余地なし。	
有効性		【選択してください】	B	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり
効率性	【選択してください】	B	類似事業の有無	2 検討の余地あり	健康センターの地域子育て支援事業と同種の事業であり、家庭児童相談事業と連携することで、より効率的な子育て支援に結びつく。	
			上位施策への貢献度	1 高い	安心して子育てができることは、子育て支援に大きく資するため、上位施策への貢献度は高い。	
			コスト効率	2 普通	交付金事業や国・県の補助事業の実施要綱に基づき実施しているため、削減の余地なし。	
	1次評価(課長総括)	【選択してください】	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要
後の評価結果(課題及び今後の方針)	健康センターの地域子育て支援事業と同種の事業であり、家庭児童相談事業と連携することで、より効率的な子育て支援に結びつくと考えられるので、今後さらに充実した事業とする方策を考えたい。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	私立幼稚園運営支援事業				担当部署	課名	こども課	
	予算事業名	私立幼稚園運営支援事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	教育費	
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	幼稚園費	
	施策名	23 子育て環境づくりの推進					目	幼稚園費	
基本事業名	23-1 保育園・幼稚園等の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	子育て支援法第27条ほか				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	私立幼稚園（新制度移行済み）・私立認定こども園（幼稚園部分）を利用する児童の教育・保育に係る費用を、各園に施設型給付費として支給する。
	対象	・私立幼稚園（新制度移行済み）、私立認定こども園
	手段（活動指標）	・施設型給付費の支出
	意図（成果指標）	・私立幼稚園、私立認定こども園入園児童の健全な育成

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 施設型給付費	円			9,694,924	10,571,260	109.0%	1,292,000
	②							
	③							
成果指標	① 入所児童の延べ人数	人			216	174	80.6%	24
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円			11,202,000	10,571,260		1,292,000
	支出合計（A）	円	0	0	11,202,000	10,571,260		1,292,000
財源内訳	①国庫支出金	円			2,954,000	3,429,118		361,000
	②県支出金	円			3,192,000	3,013,170		398,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円			5,056,000	4,128,972		533,000
	収入合計	円	0	0	11,202,000	10,571,260		1,292,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			1	1		1
	②年間所要時間	時間			100	150		150
	③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	0	0	420,000	630,000		630,000
	総費用（A+B）	円	0	0	11,622,000	11,201,260		1,922,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	施設型給付費の支出	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令などにより市による実施が義務付けられている
目的の妥当性				1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地なし。	
対象の妥当性				1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地なし。	
有効性	【選択してください】	A	目標達成度	2 目標どおり	成果目標のとおり。	
			類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない。	
			上位施策への貢献度	1 高い	私立幼稚園・私立認定こども園に施設型給付費を支給することは、教育・保育に対する意識の向上や新しいニーズに応じた教育・保育の改善を図ることができるため、上位施策への貢献度が高い。	
効率性	【選択してください】	B	コスト効率	2 普通	施設型給付費の支給は、法令や内閣府の通知等に基づき支給しているため、市の裁量で削減できる余地はなし。	
			実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は、適正である。	
			負担割合の適正化	1 適正である	法令により国・県・市の負担割合が定められており、適正である。	
	1次評価 （課長総括）	【選択してください】	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後の評価 （課題及び今後の方針）	法令や内閣府の通知等に基づき、引き続き適正な支給に努めることが必要と考える。			評価結果	